

2022年5月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

世界全体でコロナ禍の右肩上がりの相場からの調整とも言える株価下落局面を強く意識することになった4月でした。殊にこれまでコロナ後の経済拡大と株高を主導して来た米国では、インフレ高進が続いていることから金融引き締めへの警戒感が高まっていて、金利上昇に敏感なナスダック指数では4月の下落率が13%と、月間では2008年10月以降最大の下げ幅となりました。

ロシアのウクライナ侵攻の泥沼化で資源価格が高止まりのままだと、コストプッシュ型インフレは企業業績の圧迫につながり、インフレ鎮静化を最優先課題に据える米金融当局の引き締めペースが加速すれば、景気後退へと導いてしまう懸念も台頭してきて、世界経済全体にそうした不安感も高まっています。

足元ではこうしたネガティブ要因がマーケットを悲観優位にしていますが、他方で相応の金利引き上げは市場コンセンサスとして既に株価に織り込まれているので、此の先の外部環境変化によってはポジティブ材料と捉えられ大きく価格リバウンドする可能性もあり、つまり短期的な金融市場の動きは至極日和見で気まぐれなのです。

当面は世界の経済活動には逆風の要素が連なり、株式市場も値動きが荒く下値不安が払しょくされぬ展開が続きそうですが、長期投資家の関心と視線は、今目前で起こっている事象が多くの課題解決に向けた経済成長の糧となることを前提に、そこへの克服と革新力ある事業を見極めることに向けられるべきでありましょう。

そして株価の下落調整局面では、淡々と積立投資を続けることが何より重要な行動規範であり、将来の長期的運用成果をより高める仕込み時期だと受け止めましょう。国際分散投資の「セゾン号」は、急速な円安進行がサポートとなり、安定を損なわず長期投資の運行を続けております。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社(セゾン投信株式会社含む)からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 ゆうちょ銀行

【登録金融機関(販売取扱会社)】
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
【加入協会】日本証券業協会

 郵便局

【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

■委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00

(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

セゾン資産形成の達人ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

4月の市場動向

株式

金融引き締め観測が強まったことを受けて景気の減速や株式市場からの資金流出への警戒が高まって下落

物価上昇の長期化への警戒が高まるなかで、米国で従来想定されていたよりも積極的に金融引き締めが行われるとの見方が強まったほか、ユーロ圏でも政策金利の引き上げ観測が強まったことを受けて、景気の減速や株式市場からの資金流出への警戒が高まって、下落しました。

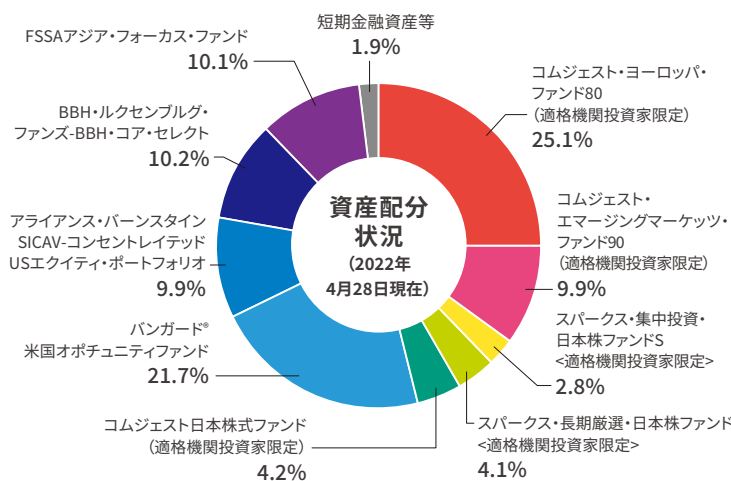
為替

金融引き締め観測が強まったドルがユーロに対して上昇。円は引き続き下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で政策金利の引き上げ観測が強まってドルが上昇し、ユーロは政策金利の引き上げ観測が強まるなかでもウクライナ情勢を巡る懸念を背景に景気の先行きに対する不透明感が強まって軟調に推移しました。円は日本銀行が金融緩和を継続する姿勢を示したことを受けて下落しました。

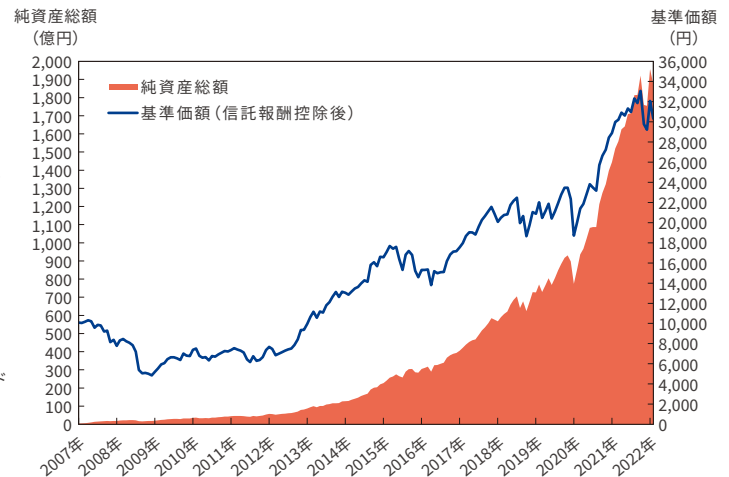
基準価額と純資産総額及び騰落率 (2022年4月28日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
30,317円	1,873.6億円	203.17%	-5.45%	-6.19%	1.11%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 月次)



4月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約1.9%です。

ポートフォリオマネージャーからの一言

株式市場が上昇しているときは良い情報、下落しているときは悪い情報ばかりが目につき、将来もこれまでと同じ方向の動きが続いていくように見えることがよくあります。しかし、市場には行き過ぎがつきものであり、時とともに方向は変化していくことが多いため、流れに乗ろうとするのではなく一貫した姿勢で投資を継続することが、循環する動きを味方に付けて長期的に資産を成長させていくために重要なことだと考えています。

また、価値に対して割高なものを購入してしまうと、循環する動きを味方に付けることができないので、調査を行ったうえで価値に対して割安と考えられる価格で購入する規律を守ることも不可欠だと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

ファンドの特色

- **世界中の株式に投資**
投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる世界の株式に投資を行います。
- **国際分散投資**
複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。
- **アクティブファンドに投資**
主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。投資対象ファンドは、企業分析をしっかりと行っていることや、長期的な視点で運用されていること、手数料が適正なことを選定条件としています。
- **原則として、為替ヘッジは行いません**

※3ページの「ご購入の注意」および「リスクと費用」を必ずお読みください。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。「為替変動リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動引き落とし投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドン証券取引所休業日、ロンドンの銀行休業、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。当ファンドは「つみたてNISA」(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)の適用対象です。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用：

ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜 年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社：セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社：野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社：株式会社ゆうちょ銀行

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

セゾン投信お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00(土日祝日、年末年始を除く)

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資にあたっては、事前に投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に関するリスク

- 一般的に投資信託は、国内外の債券や株式等を投資対象にしますので、組み入れた債券・株式の価格変動、発行会社の倒産や為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- 投資信託のご購入、換金等にあたっては各種手数料等（購入時手数料（申込手数料）、運用管理費（信託報酬）、信託財産留保額等）が必要となります。また、その他費用として監査報酬、有価証券売買手数料、組入れ資産の保管費用等がかかります。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料等は各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号